

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 26日

上 場 会 社 名 マツダ株式会社

上場取引所 東大名福京札

コード番号 7261

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報本部 取締役本部長

広島県

氏 名 平岩 重治

TEL (082) 282 - 1111

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 26日

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	2,161,572	5.1	25,111	△ 59.8	6,188	△ 86.8
11年 3月期	2,057,097	0.8	62,510	88.2	46,962	409.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	26,155	△ 32.4	21.39	-	8.4	0.4	0.3
11年 3月期	38,707	-	31.66	-	10.8	3.2	2.3

(注)①持分法投資損益 12年 3月期 2,016 百万円 11年 3月期 △140 百万円

②有価証券の評価損益 △ 4,364 百万円 デリバティブ取引の評価損益 853 百万円

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	1,469,533	245,709	16.7	200.98
11年 3月期	1,479,032	377,916	25.6	309.13

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	117,959	8,679	△ 101,438	233,593

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 95 社 持分法適用非連結子会社数 42 社 持分法適用関連会社数 29 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)81 社 (除外)3 社 持分法(新規)59 社 (除外) 13 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,020,000	△ 22,000	△ 12,000
通 期	2,280,000	15,500	12,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 22 銭

添付資料

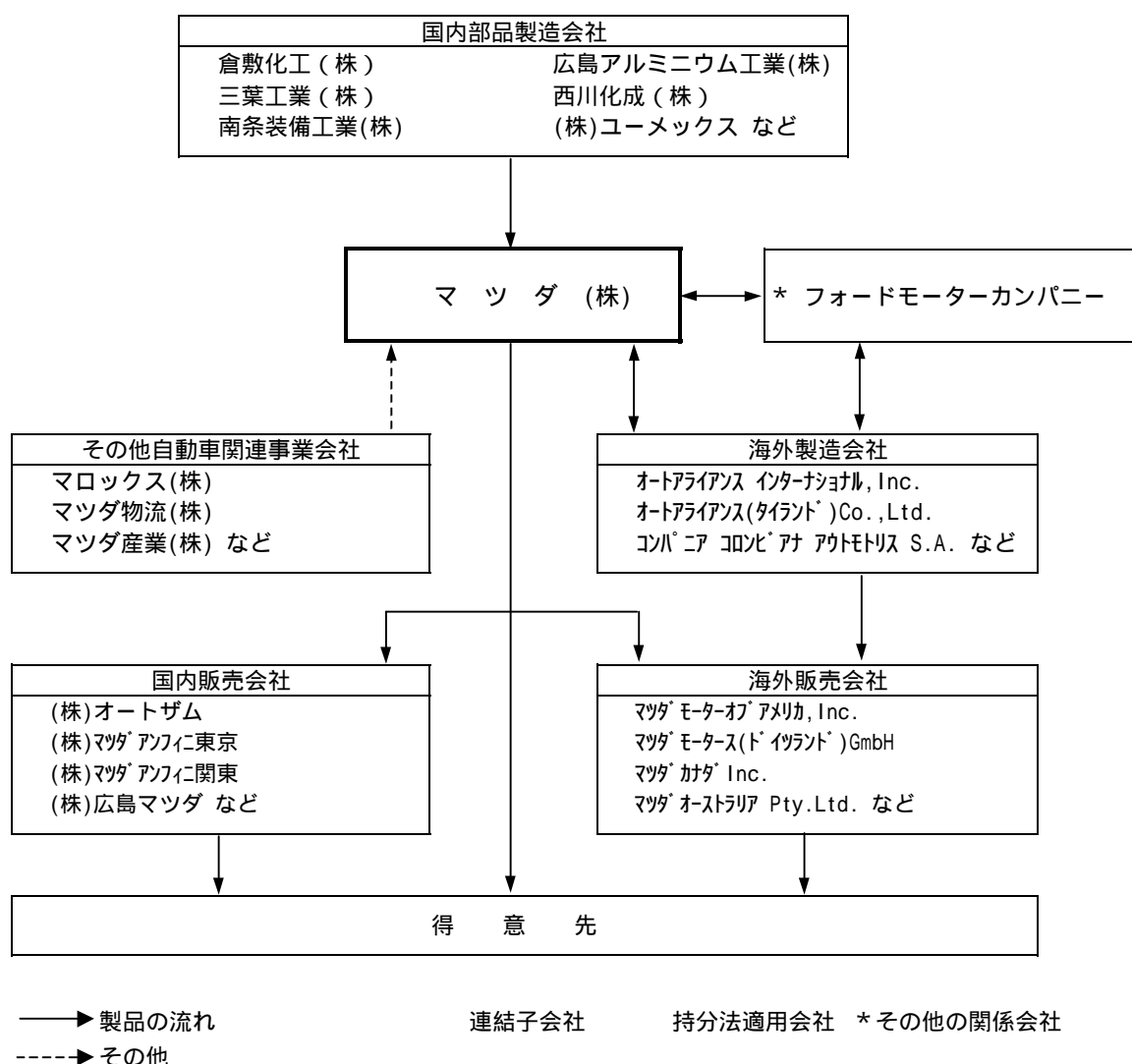
1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社95社及び持分法適用会社71社で構成され、主として自動車及び同部品の製造・販売、並びにこれらに関連した事業を行っております。

自動車は当社が製造し、自動車部品は当社及び倉敷化工(株)などが製造しております。海外においても、自動車及び同部品をオートアライアンス インターナショナル, Inc. などが製造しております。当企業集団において製造された自動車及び同部品は、国内においては、(株)オートザム、(株)マツダアンフィニ東京などの販売会社が得意先に販売するとともに、一部の大口得意先に対しては当社が直接販売しております。海外においては、マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモータース(ドイツランド) GmbHなどが販売しております。

加えて、当社は、資本提携先であるフォードモーターカンパニーとの間に、グローバルな戦略的協力関係を構築しております。

当企業集団の事業における当社及び主要な会社の位置づけは、概ね以下の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、「新しい価値を創造し、最高のクルマとサービスにより、お客様に喜びと感動を与え続けます。」を新しい企業ビジョンとして掲げ、その実現が社員・株主に対して価値の増加につながるものと認識しております。すなわち、顧客満足の向上を第一義に捉え、情熱と誇りとスピードを持ち、積極的にお客様の声を聞き、期待を上回る創意に富んだ商品とサービスを提供することを使命とし、以下3つの価値の創出を大切にまいります。

- a. 私たちは誠実さ、顧客志向、創造力、効率的で迅速な行動を大切にし、意欲的な社員とチームワークを尊重します。
- b. 環境と安全と社会に対して積極的に取り組みます。
- c. そしてマツダにつながる人々に大きな喜びを提供します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策に関しましては、各期の業績並びに経営環境等を勘案して決定することを方針としており、安定的な配当の実現とその維持に努めてまいります。なお、内部留保資金につきましては、競争力強化のため設備投資、研究開発等への投資に充当してまいります。

(3) 対処すべき課題

円高の進行や国内外での一段の競争激化等経営環境はますます厳しい状況が予想されます。このような厳しい環境のなか、当社は、マツダブランドの個性である「センスの良い」、「創意に富む」、「はつらつとした」を体現する商品とサービスの提供を継続し、全ての企業活動をお客様の視点で考え、行動することにより、一段とお客様志向を強めてまいります。また、全世界における販売を一層強化し、革新的な販売・マーケティング戦略に取り組んでまいります。さらに、為替に対するリスクの軽減とコスト低減及びキャッシュフローの強化を進め、強固な財務構造の確立を目指してまいります。

環境への取り組みにつきましては、環境マネジメントシステムに関する国際規格 ISO14001 認証を防府工場で取得したのに続き、本社・本社工場及び三次事業所を含めた広島地区での認証取得を図るべく活動を推進しております。

135 期（次期）は、フォード モーター カンパニーとのグローバルなパートナーシップを一層強化してまいります。新型 SUV「トリビュート」は、フォード米国カンザスシティ工場での生産開始に引き続き、平成 12 年後半から防府工場において量産を開始いたします。また、平成 13 年後半には、両社で開発中のグローバルに展開される新型エンジンを本社工場で生産開始する予定です。このように、安全・環境技術を含むさまざまな研究開発活動をはじめ、調達・生産・新市場開拓・流通などあらゆる領域で、両社資源の有効活用と規模の経済を実現するとともに、商品の相互供給を推進することにより、当社の経営基盤の強化を図ってまいります。

挑戦的で競争の激しい見通しの 135 期ですが、以上のような種々の施策を通じて、ここ数年来の当社単体での成果を確実なものとし、子会社・関連会社及び国内販売会社の一層の経営改善に努めてまいります。また、引き続きキャッシュフローの強化及び大幅な負債削減にも優先課題として取り組んでまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、政府の数次にわたる経済対策にもかかわらず、第2・第3四半期連続でマイナス成長となる等、依然として低迷状況のうちに推移いたしました。海外におきましては、米国・欧州の経済は引き続き好調を維持し、アジア経済も総じて回復基調に転じました。

このような状況のもとで、当社は、企画・デザイン・開発・生産・広報・販売・サービス等の各分野にわたり、更なる顧客満足の向上に努めてまいりました。また、ブランドマネジメントの共通メッセージを「心を動かす新発想。」と定めグローバルに展開する等、全ての企業活動においてお客様に焦点をあて、お客様の期待を上回る商品・サービスの提供を目指してまいりました。

国内(日本)におきましては、販売会社について、ワンオペレーションをはじめとする徹底した合理化・効率化を推進し、財務体質を大幅に改善いたしました。さらに、連結決算対象会社につきましては、間接業務の統合・集約による効率化を推進してまいりました。

また、米国市場におきましては、販売・マーケティング体制を更に強化するため、当社子会社のマツダモーターオブアメリカ、Inc.が、五大湖周辺地域におけるディストリビューション権を取得し、米国全体の販売ネットワークを一元的に管理・運営できるようにいたしました。欧州市場におきましても市場シェアの向上を目指し、イタリア及びスペインに100%出資のディストリビューターを設立いたしました。さらに、アジア市場におきましてもタイのディストリビューターに増資し、販売網の拡充を図る等、海外主要市場の販売体制の強化及び流通機構の再編を実施いたしました。

フォードモーターカンパニーとの合併会社オートアライアンス(タイランド)社は、小型ピックアップトラックに加え、平成12年1月から「マツダ323(日本名:ファミリア)」の生産を開始、タイ国内で販売を開始いたしました。

当期の業績につきましては、連結決算の売上高は21,615億円となりました。連結当期純利益は、昭和60年以来4番目に高い水準である261億円となりました。

この連結当期純利益の所在地別セグメントの内訳は、日本269億円、北米73億円、欧州1億円、その他の地域82億円となっております。日本においては、急激な円高の影響(747億円)に加え、製品保証引当金の会計処理方法の変更による費用増加(151億円)等により利益は大きく減少しましたものの、車両コストの低減と固定費等の削減(468億円)、資産の売却(248億円)、国内販売会社とその他子会社の財務的な経営成績が大幅に改善(56億円)したことによりかなり相殺されました。

北米、欧州地域合計の利益は74億円となりました。前期を新連結基準に修正した数値との比較で145億円減少いたしました。これは、主として、円高の影響と市場競争の激化を反映したものです。

これらの地域を除く全世界においては、82億円の損失となりました。この損失(主としてタイ、コロンビア)は円高、競争の厳しい市場環境、コロンビアにおける経済情勢の悪化等による売上の減少及びマレーシアのジョイントベンチャー株式を売却したことによる損失を反映しております。

連結キャッシュフローにつきましては、過去最高の2,750億円の余剰(売却した子会社の借入金の削減等を含む)となりました。この大きな成果は、子会社・関連会社の売却及び統合、資産の削減並びに営業キャッシュフローの強化等により達成されたものです。この結果、前期を新連結基準に修正した数値との比較で連結純有利子負債残高は35.3%減少し、5,370億円となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり2円とさせていただきます。

(2) 次期の見通し

わが国経済は、政府の多様な経済対策にもかかわらず、経済指標は強く持続力のある成長を示しておらず、なお予断を許さない情勢と思われます。このような状況の中で、自動車業界全体の需要は前期比 2%アップの 600 万台を予想しております。

海外におきましては、米国と欧州の経済は総じて堅調を維持するものと予想され、自動車業界全体の売上は高いレベルで維持されるものと思われます。

競争の激化した市場環境にありますが、当社は、新商品の導入及び顧客満足とブランドイメージの更なる強化によりマーケットシェアの拡大に努めてまいります。車両コストの低減と国内販売会社・子会社等の更なる経営改善は、継続的な円高と前期に計上した資産売却等による利益の減少を部分的に相殺する見通しです。

連結業績（平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日まで）の見通し

販売台数	1,102 千台（前期比 8.8%増）
売上高	22,800 億円（前期比 5.5%増）
経常利益	155 億円（前期比 150.5%増）
当期純利益	125 億円（前期比 52.2%減）
キャッシュフロー	900 億円の余剰

単独業績（平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日まで）の見通し

販売台数	947 千台（前期比 7.7%増）
売上高	15,400 億円（前期比 5.0%増）
経常利益	35 億円（前期比 54.8%減）
当期純利益	25 億円（前期比 51.4%減）
キャッシュフロー	540 億円の余剰

また、配当金につきましては、期末配当金 1 株当たり 2 円を予定しております。

なお、為替レートは、1 米ドル = 109 円、1 ドイツマルク = 54 円を前提としております。

* 上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目		当 期 (11. 4 ~ 12. 3)	前 期 (10. 4 ~ 11. 3)
		百万円	百万円
売 上 高	1	2,161,572	2,057,097
売 上 原 価	2	1,628,814	1,554,517
<u>売 上 総 利 益</u>	3	532,758	502,580
販売費及び一般管理費	4	507,647	440,070
<u>営 業 利 益</u>	5	25,111	62,510
営 業 外 収 益			
受取利息・配当金	6	3,994	7,050
有価証券売却益	7	1,518	1,506
持分法による投資利益	8	2,016	-
そ の 他	9	16,935	12,501
計	10	24,463	21,057
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	11	28,698	27,307
持分法による投資損失	12	-	140
そ の 他	13	14,688	9,157
計	14	43,386	36,605
<u>経 常 利 益</u>	15	6,188	46,962
特 別 利 益			
固定資産売却益	16	29,821	5,567
投資有価証券売却益	17	13,660	9,037
そ の 他	18	565	-
計	19	44,046	14,605
特 別 損 失			
固定資産除却損	20	6,518	4,205
退職年金過去勤務費用	21	3,064	3,101
有価証券評価損	22	-	12,552
投資有価証券売却損	23	4,866	1,825
投資有価証券評価損	24	696	8,948
関係会社整理損	25	6,523	7,432
投資評価引当金繰入額	26	657	-
そ の 他	27	5,232	-
計	28	27,556	38,063
<u>税金等調整前当期純利益</u>	29	22,678	23,503
法人税、住民税及び事業税	30	9,888	2,049
法人税等調整額	31	12,453	18,294
少数株主損益	32	(加算) 912	(減算) 1,041
<u>当 期 純 利 益</u>	33	26,155	38,707

(注) 当期より、研究開発費は販売費及び一般管理費に計上することとなったため、前期についても販売費及び一般管理費に含めて表示している。

(2) 連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目		当 期 末 (12.3.31 現在)	前 期 末 (11.3.31 現在)
		百万円	百万円
(資 産 の 部)			
<u>流 動 資 産</u>			
現金及び預金	1	236,746	153,150
受取手形及び売掛金	2	160,044	303,428
有 価 証 券	3	19,663	33,109
棚 卸 資 産	4	179,982	153,716
繰 延 税 金 資 産	5	35,520	12,604
そ の 他	6	42,843	47,242
貸 倒 引 当 金	7	8,546	4,952
流 動 資 産 計	8	666,252	698,298
<u>固 定 資 産</u>			
<u>有 形 固 定 資 産</u>			
建 物 及 び 構 築 物	9	167,901	135,380
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	10	138,394	123,449
土 地	11	233,324	114,912
建 設 仮 勘 定	12	27,119	41,197
そ の 他	13	49,571	52,169
有 形 固 定 資 産 計	14	616,309	467,110
<u>無 形 固 定 資 産</u>	15	11,196	7,057
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>			
投 資 有 価 証 券	16	44,590	62,635
長 期 貸 付 金	17	27,080	176,638
繰 延 税 金 資 産	18	33,747	13,477
そ の 他	19	36,667	30,999
貸 倒 引 当 金	20	23,515	28,999
投 資 評 価 引 当 金	21	4,827	-
投 資 そ の 他 の 資 産 計	22	113,742	254,750
固 定 資 産 計	23	741,247	728,918
<u>繰 延 資 産</u>	24	46	46
<u>為 替 換 算 調 整 勘 定</u>	25	61,988	51,769
資 産 合 計	26	1,469,533	1,479,032

(注) 当期より、自社利用のソフトウェアは無形固定資産に計上することとなったため、前期についても無形固定資産に組み替えて表示している。

(百万円未満切捨)

科 目		当 期 末 (12.3.31 現在)	前 期 末 (11.3.31 現在)
		百万円	百万円
(負 債 の 部)			
<u>流 動 負 債</u>			
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1	195,835	165,225
短 期 借 入 金	2	376,597	380,663
一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	3	28,808	29,029
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	4	-	50,000
一 年 以 内 償 還 社 債	5	55,000	30,000
未 払 費 用	6	61,185	61,674
賞 与 引 当 金	7	24,028	17,979
製 品 保 証 引 当 金	8	19,968	5,143
そ の 他	9	86,624	70,942
流 動 負 債 計	10	848,045	810,655
<u>固 定 負 債</u>			
社 債	11	111,900	146,900
長 期 借 入 金	12	198,305	92,125
退 職 給 与 引 当 金	13	33,353	26,309
連 結 調 整 勘 定	14	118	2,236
持 分 法 適 用 に 伴 う 負 債	15	13,122	-
そ の 他	16	7,319	8,114
固 定 負 債 計	17	364,117	275,686
負 債 の 部 合 計	18	1,212,162	1,086,342
少 数 株 主 持 分	19	11,662	14,774
(資 本 の 部)			
資 本 金	20	120,078	120,078
資 本 準 備 金	21	104,216	104,215
連 結 剰 余 金	22	21,415	153,622
資 本 の 部 合 計	23	245,709	377,916
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	24	1,469,533	1,479,032

(3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

科 目		当 期 (11. 4 ~ 12. 3)	前 期 (10. 4 ~ 11. 3)
		百万円	百万円
連結剰余金期首残高	1	153,622	114,385
過年度税効果調整額	2	25,174	-
連結剰余金増加高			
連結子会社・持分法適用会社の 合併による増加高	3	-	541
連結剰余金減少高			
配 当 金	4	4,889	-
役 員 賞 与	5	7	11
連結子会社・持分法適用会社の 増加による減少高	6	178,640	-
計	7	183,537	11
当 期 純 利 益	8	26,155	38,707
連結剰余金期末残高	9	21,415	153,622

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当 期 (11.4 ~ 12.3)
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1 22,678
減価償却費	2 51,800
貸倒引当金の増加額	3 6,986
投資評価引当金の増加額	4 657
製品保証引当金の増加額	5 15,013
退職給与引当金の増加額	6 35
持分法投資損益	7 2,016
受取利息及び受取配当金	8 3,994
支払利息	9 28,698
有形固定資産売却損益	10 23,303
投資有価証券売却損益	11 8,794
関係会社整理損	12 6,523
売上債権の増減額	13 17,037
棚卸資産の増減額	14 15,782
仕入債務の増減額	15 11,779
その他	16 36,025
小計	17 143,272
利息及び配当金の受取額	18 5,326
利息の支払額	19 29,010
法人税等の支払額	20 1,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	21 117,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の純増減額	22 21,268
投資有価証券の純増減額	23 1,951
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	24 11,245
有形固定資産の取得による支出	25 52,109
有形固定資産の売却による収入	26 67,299
短期貸付金の純増減額	27 2,568
長期貸付金の純増減額	28 7,140
その他	29 8,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	30 8,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	31 162,772
長期借入れによる収入	32 182,379
長期借入金の返済による支出	33 105,674
社債の発行による収入	34 20,000
社債の償還による支出	35 30,000
配当金の支払額	36 4,889
その他	37 482
財務活動によるキャッシュ・フロー	38 101,438
現金及び現金同等物に係わる換算差額	39 1,871
現金及び現金同等物の増加額	40 23,329
現金及び現金同等物の期首残高	41 152,761
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	42 57,502
現金及び現金同等物の期末残高	43 233,593

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用について

海 外	11社	マツダ モーター オブ アメリカ, Inc.等 11社
国 内	84社	自動車販売会社 61社、その他 23社
連結子会社計	95社	
海 外	2社	オートライアンス インターナショナル, Inc.、オートライアンス(タイランド) Co., Ltd.
国 内	69社	オートザム ディストリビューター 35社、自動車部品販売会社 19社 自動車販売会社 5社、その他 10社
持分法適用会社計	71社	
合 計	166社	

2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

(連結子会社)

海 外	4社	マツダ モーター ホルガール, LDA.等 4社
国 内	77社	自動車販売会社 62社、その他 15社
新規計	81社	
海 外	-	
国 内	3社	マツダ クレジット(株)等 3社 (売却・合併等)
除外計	3社	

(持分法適用会社)

海 外	-	
国 内	59社	オートザム ディストリビューター 35社、自動車部品販売会社 17社 自動車販売会社 4社、その他 3社
新規計	59社	
海 外	-	
国 内	13社	連結子会社へ異動 9社、売却・合併等 4社
除外計	13社	

3. 連結子会社の事業年度について

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、マツダ モーター オブ アメリカ, Inc. 等 12社であり、決算日はいずれも12月31日である。

なお、当期より新たに連結子会社となったマツダ モーター オブ ニュージーランド Ltd.は、決算期を3月31日から12月31日に変更したため、9ヶ月決算となっている。

また、(株)マツダ レンタースは決算期を12月31日から3月31日に変更し、マツダ 中販(株)は2月28日から3月31日に変更したため、それぞれ15ヶ月及び13ヶ月決算となっているが、連結財務諸表への影響は軽微である。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を利用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準について

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券、投資有価証券

主として、移動平均法に基づく原価基準

棚卸資産

主として、総平均法に基づく原価基準

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として、法人税法に定める定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物の一部及び工具は、法人税法に定める定額法)

無形固定資産

主として、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるもので、主として当期に負担すべき支給見込額を計上している。

製品保証引当金

製品(自動車)のアフターサービスに備えるもので、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上している。

退職給与引当金

従業員への退職金の支払に備えるもので、自己都合による期末要支給額の40%を計上している。

貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒損失に備えるもので、主として法人税法所定限度額(法定繰入率)のほか取引先の資産内容等を勘案して計上している。

投資評価引当金

投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるもので、投資先の資産内容等を勘案して計上している。

(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

連結子会社のうち、コンパニア コロンビアナ アウトモトリス S.A.の財務諸表は、同国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいて作成されている。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

投資ごとの効果の発現する期間にわたって均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変更について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会計処理方法の変更

1. 従来、当社は製品保証引当金につき、法人税法所定限度額(法定繰入率)を計上していたが、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上する方法に変更した。加えて、北米販売子会社において、従来製造者責任を超える保証額については、発生のとど計上していたが、将来の保証見込みを加味して計上する方法に変更した。この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は 17,152 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。なお、セグメントに与える影響は「セグメント情報」に記載している。

追加情報

1. 研究開発費は、従来、発生時にその総額を製造費用に含めて処理していたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第 12 号)により、当期より「販売費及び一般管理費」に含めて計上している。これに伴い、当期の販売費及び一般管理費には、研究開発費が 76,126 百万円含まれている。なお、前期まで製造費用として処理した研究開発費のうち、前期末において棚卸資産の残高に含まれていた研究開発費については、同報告における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。
2. 前期まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第 12 号)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。ただし、同報告により上記に係わるソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
3. 当期において、教育施設、研究施設、流通拠点及び全国販売会社の 25 店舗を対象として不動産の信託を行い、その信託受益権を譲渡するとともに、当該不動産につき信託受益者から賃貸を受けている。譲渡に伴う利益 22,799 百万円は特別利益の「固定資産売却益」に計上している。また、譲渡先と匿名組合契約を締結し、当該匿名組合出資金 5,169 百万円は投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。
4. 税効果会計については、従来、未実現損益の消去など連結上の修正及び北米子会社において行っていた。当期より、連結財務諸表規則の改正に伴い、税効果会計を全面的に適用している。この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、当期純利益は 9,055 百万円増加し、連結剰余金期末残高は 32,054 百万円増加している。また、繰延税金資産(短期)は 13,673 百万円、繰延税金資産(長期)は 19,912 百万円、繰延税金負債(長期)は 141 百万円それぞれ増加している。

注記事項

1. 受取手形割引高		
受取手形割引高	5,599	百万円
手形裏書譲渡残高	179	
買戻条件付債権譲渡高	17,967	
2. 有形固定資産に対する減価償却累計額	1,202,904	百万円
3. 担保資産及び担保債務		
担保に供している資産	334,036	百万円
担保権によって担保されている債務		
短期借入金	112,999	
長期借入金（1年以内に返済すべき長期借入金を含む）	191,252	
4. 保証債務	14,619	百万円
保証予約等	49,009	
5. キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」の金額と貸借対照表の「現金及び預金勘定」の金額との関係（平成12年3月31日現在）		
現金及び預金勘定	236,746	百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	3,453	
3ヶ月以内の短期投資である有価証券	300	
現金及び現金同等物	233,593	
6. リース取引関係		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引（借手側）		
リース物件の取得価額相当額	167,451	百万円
減価償却累計相当額	82,671	
期末残高相当額	84,779	
未経過リース料期末残高相当額	91,263	
（内1年以内）	(22,836)	
当期の支払リース料	27,244	
減価償却累計相当額	22,840	
支払利息相当額	4,516	
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっている。		
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		
（貸手側）		
リース物件の取得価額相当額	6,201	百万円
減価償却累計相当額	4,505	
期末残高相当額	1,696	
未経過リース料期末残高相当額	2,498	
（内1年以内）	(964)	
当期の受取リース料	1,528	
減価償却費相当額	883	
受取利息相当額	108	
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		
オペレーティングリース取引		
（借手側）		
未経過リース料	37,367	百万円
（内1年以内）	(3,208)	
（貸手側）		
未経過リース料	10,585	百万円
（内1年以内）	(4,830)	

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別

当企業集団は、自動車関連事業における売上高、営業損益及び資産が、全セグメントの売上高合計、各セグメントの営業利益又は営業損失の合計額のいずれか大きい金額及び全セグメントの資産合計のそれぞれ90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 所在地別

当期 (11.4~12.3)

(百万円未満切捨)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,311,253	564,985	216,073	69,261	2,161,572	-	2,161,572
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	447,940	13,127	55	12	461,134	(461,134)	-
計	1,759,193	578,112	216,128	69,273	2,622,706	(461,134)	2,161,572
営業費用	1,742,274	577,468	212,831	69,783	2,602,356	(465,895)	2,136,461
営業利益	16,919	644	3,297	510	20,350	4,761	25,111
資 産	1,293,509	126,111	70,275	27,675	1,517,570	(48,037)	1,469,533

前期 (10.4~11.3)

(百万円未満切捨)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,114,891	616,610	238,139	87,457	2,057,097	-	2,057,097
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	413,310	15,129	86	-	428,525	(428,525)	-
計	1,528,201	631,739	238,225	87,457	2,485,622	(428,525)	2,057,097
営業費用	1,467,711	628,614	232,821	88,081	2,417,227	(422,640)	1,994,587
営業利益	60,490	3,125	5,404	624	68,395	(5,885)	62,510
資 産	1,259,690	140,813	92,375	29,740	1,522,618	(43,586)	1,479,032

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法...地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....ドイツ、ベルギー

その他の地域.....オーストラリア、コロンビア

2. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当期 61,988 百万円、前期 51,769 百万円であり、いずれも為替換算調整勘定である。

3. 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当期より製品保証引当金の計上基準の変更を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当期の営業費用は日本が 15,131 百万円、北米が 2,021 百万円増加しており、また営業利益はそれぞれ同額減少している。

(3) 海外売上高

当期 (11.4~12.3)

(百万円未満切捨)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	627,371	341,386	237,355	1,206,112
連結売上高	-	-	-	2,161,572
連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.0 %	15.8 %	11.0 %	55.8 %

前期 (10.4~11.3)

(百万円未満切捨)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	698,160	415,470	273,213	1,386,843
連結売上高	-	-	-	2,057,097
連結売上高に占める 海外売上高の割合	33.9 %	20.2 %	13.3 %	67.4 %

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法...地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

その他の地域...オーストラリア、タイ、コロンビア

6. 生産及び販売の状況

(1) 生産実績

区 分		当 期 (11.4 ~ 12.3)	前 期 (10.4 ~ 11.3)
車 両	乗 用 車	726,855 台	707,593 台
	ト ラ ッ ク	78,036	110,883
合 計		804,891	818,476

(注) 生産実績には、フォードモーターカンパニーとの合併会社である以下の製造会社(持分法適用会社)の生産台数(マツダブランド車)は含まれていない。

	当 期	前 期
オートアライアンスインターナショナル, INC.	90,935台	103,896台
オートアライアンス(タイランド) Co., Ltd.	24,009台	2,663台

(2) 販売実績

区 分	当 期 (11.4 ~ 12.3)		前 期 (10.4 ~ 11.3)	
	台 数 台	金 額 百万円	台 数 台	金 額 百万円
車 両	1,012,682	1,430,204	1,024,927	1,513,954
海 外 生 産 用 部 品	-	59,324	-	51,613
部 品	-	228,816	-	275,477
そ の 他	-	443,226	-	216,051
合 計	-	2,161,572	-	2,057,097

< 販売台数仕向地別内訳 >

区 分		当 期 (11.4 ~ 12.3)	前 期 (10.4 ~ 11.3)
車 両	日 本	345,410 台	336,843 台
	北 米	296,637	260,627
	欧 州	240,756	267,995
	そ の 他	129,879	159,462
	海 外 計	667,272	688,084
	合 計	1,012,682	1,024,927

7. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	当 期 末 (12.3.31現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	17,946	13,644	4,301
債 券	4	3	1
そ の 他	33	22	11
小 計	17,983	13,669	4,313
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	1,136	1,085	51
債 券	25	25	
小 計	1,161	1,110	51
合 計	19,144	14,779	4,364

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格
店頭売買有価証券.....証券業協会の公表売買価格等
非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額
- | | |
|------------------|-----------|
| 流動資産に属するもの | |
| 債 券 | 1,334百万円 |
| 固定資産に属するもの | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 44,437百万円 |

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

種類	当 期 末 (12.3.31現在)		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
		うち1年超	
市場取引以外の取引			
為替予約取引			
売建			
米ドル	12,177		344
加ドル	13,476		549
豪ドル	108		
買建			
独マルク	387		46
豪ドル	132		1
合 計			849

(注) 1. 為替予約取引の時価は、各期末の先物為替相場により算定している。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

種類	当 期 末 (12.3.31現在)		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
		うち1年超	
市場取引以外の取引			
金利スワップ取引			
支払固定・受取変動	400	400	3
合 計	400	400	3

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

9. 関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	取引の内容	取引額	科目	期末残高
役員及びその近親者	竹林 守	当社代表取締役会長 財団法人マツダ財団理事長	% 直接 0.0	財団法人マツダ財団に対する 運用財産の寄付	百万円 60	営業外 費用	-

(注) 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容			取引の内容	取引額	科目	期末残高	
						役員の兼任等							事業上の関係
						当社役員	当社従業員	転籍					
関連会社	オートライアンス インターナショナル, Inc.	ミシガン州 フラットロック市	千米ドル 760,000	自動車販売 自製	% 直接 50.0	2	1	-	当社が 製品を 販売	借入金等 に対する保証 予約等	百万円 36,959	-	-

(3) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容			取引の内容	取引額	科目	期末残高	
						役員の兼任等							事業上の関係
						当社役員	当社従業員	転籍					
その他の 関係会社 の子会社	プライム・ファイナンス サービス(株)	大阪府大阪市	百万円 2,600	自動車販売 金融リース	フォードモーター カーブーの 子会社 0%	1	-	-	-	子会社 株式の 売却	百万円 3,231 (8,000)	特別利益 (取引総額)	-
その他の 関係会社 の子会社	ビステオン インターナショナル ホールディングス Ltd.	米国ミシガン州 ティアボーン市	千米ドル 403,385	自動車部品 自製販売	フォードモーター カーブーの 子会社 0%	-	-	-	-	関連会社 株式の 売却	百万円 490 (1,050)	特別利益 (取引総額)	-

(注) 当社の子会社であったマツダクレジット(株)の当社保有株式を、フォードクレジット日本(株)に売却した。

その後、フォードクレジット日本(株)は、プライム・ファイナンスサービス(株)に社名変更した上で、マツダクレジット(株)を吸収合併した。

1. 連結

(単位：千台/億円)

左肩：単独決算		1997/3期 (131期)		1998/3期 (132期)		1999/3期 (133期)		2000/3期 (134期)		2001/3期予想 (135期)			
売上高	国内	1	6,736 7,499	8.3 8.2	6,311 7,037	6.3 6.2	6,034 6,702	4.4 4.8	6,514 9,554	+8.0 +42.6	7,300 10,500	+12.1 +9.9	
	海外	2	7,531 11,442	+6.2 +11.6	8,812 13,376	+17.0 +16.9	8,505 13,868	3.5 +3.7	8,146 12,061	4.2 13.0	8,100 12,300	0.6 +2.0	
	計	3	14,268 18,941	1.1 +2.8	15,123 20,414	+6.0 +7.8	14,540 20,570	3.9 +0.8	14,661 21,615	+0.8 +5.1	15,400 22,800	+5.0 +5.5	
営業利益		4	53 0	- -	312 332	- -	556 625	+78.2 +88.2	130 251	76.5 59.8	50 365	61.7 +45.4	
経常利益		5	139 87	- -	259 92	+86.7 -	497 469	+91.8 +409.9	77 61	84.5 86.8	35 155	54.8 +150.5	
当期純利益		6	61 175	- -	115 68	+88.4 -	305 387	+165.2 -	51 261	83.2 32.4	25 125	51.4 52.2	
当期純利益 所在地別セグメント		7	日本 (単独 61 その他 40)	21	日本 (単独 115 その他 16)	99	日本 (単独 305 その他 93)	212	日本 (単独 51 その他 218)	269	日本 (単独 25 その他 124)	149	
			北米 198		北米 100		北米 191		北米 73		北米 32		
			欧州 17		欧州 31		欧州 26		欧州 1		欧州 3		
			その他地域 19		その他地域 36		その他地域 42		その他地域 82		その他地域 11		
設備投資		8	215 272		341 551		374 434		415 488		460 540		
減価償却費		9	434 509		380 465		373 485		363 518		360 500		
研究開発費		10	588 600		700 714		828 854		670 761		760 810		
総資産		11	9,970 14,174		10,148 14,563		10,749 14,790		11,046 14,695		10,800 13,950		
純資産		12	3,742 3,444		3,857 3,385		4,163 3,779		4,399 2,457		4,400 1,975		
有利子負債残高		13	3,980 6,994		3,941 7,355		4,233 7,287		4,011 7,706		3,417 6,444		
純有利子負債残高		14	3,036 5,756		2,699 5,802		3,101 5,759		2,340 5,370		1,800 4,504		
業績評価		15							増収 減益 ただし 新基準比較 増益 (当期利益)		増収 減益 (当期利益)		
売上台数	国内	16	377 377	3.5 3.5	345 345	8.5 8.5	337 337	2.4 2.4	344 345	+2.3 +2.4	376 376	+9.1 +9.0	
	海外	北米	17	116 256		137 250		119 261		177 297		186 328	
		欧州	18	169 204		220 227		272 268		236 241		238 246	
		その他	19	181 178		200 193		155 159		122 130		147 152	
		計	20	466 638	+9.0 +22.5	557 670	+19.5 +5.0	546 688	1.9 +2.7	535 668	2.1 3.0	571 726	+6.7 +8.7
	計	21	843 1,015	+3.0 +11.3	902 1,015	+7.0 -	883 1,025	2.1 +1.0	879 1,013	0.5 1.2	947 1,102	+7.7 +8.8	
小売台数	左肩：シアー 国内登録	22	4.8% 354	0.7	5.1% 322	9.1	5.4% 314	2.2	5.5% 323	+2.8	5.7% 343	+6.1	
	米国**	23	238	16.0	222	6.9	241	+8.4	244	+1.3	281	+15.3	
	欧州**	24	191	+7.0	210	+9.8	237	+13.1	241	+1.7	231	+1.8	

**米国・欧州の小売台数は暦年ベース。

(注) 98/3期以前の事業税等の表示区分については、連結財務諸表規則等の改正後の数値に組み替えております。

連結決算実績

(連結範囲の拡大に伴い、参考のため前期についても当期の基準に合わせて修正したものを。)

・連結損益計算書

(単位：億円)

		1999/3期 (133期)	1999/3期 (拡大ベース)	2000/3期 (134期)	増減 (対拡大ベース)
売上高	1	20,570	23,168	21,615	1,553
営業利益	2	625	626	251	375
経常利益	3	469	404	61	343
当期純利益	4	387	14	261	247

・連結貸借対照表

(単位：億円)

		1999/3期 (133期)	1999/4/1	2000/3期 (134期)	増減 (対1999/4/1)
流動資産					
現金及び預金	5	1,531	2,205	2,367	162
受取手形及び売掛金	6	3,034	3,249	1,600	1,649
有価証券	7	331	332	197	135
棚卸資産	8	1,537	1,858	1,800	58
繰延税金資産	9	126	313	355	42
その他	10	473	606	429	177
貸倒引当金	11	49	170	85	85
計	12	6,983	8,393	6,663	1,730
固定資産					
有形固定資産	13	4,671	6,789	6,163	626
投資有価証券	14	626	431	446	15
長期貸付金	15	1,766	288	271	17
繰延税金資産	16	135	233	337	104
その他	17	381	643	478	165
貸倒・投資評価引当金	18	290	285	283	2
計	19	7,289	8,099	7,412	687
為替換算調整勘定	20	518	541	620	79
資産合計	21	14,790	17,033	14,695	2,338

流動負債					
支払手形及び買掛金	22	1,652	1,921	1,958	37
借入金・社債	23	4,896	7,713	4,604	3,109
未払費用	24	617	696	612	84
賞与引当金	25	180	253	240	13
製品保証引当金	26	51	52	200	148
その他	27	710	862	866	4
計	28	8,106	11,497	8,480	3,017
固定負債					
借入金・社債	29	2,390	2,676	3,102	426
退職給与引当金	30	263	333	334	1
その他	31	104	147	205	58
計	32	2,757	3,156	3,641	485
負債合計	33	10,863	14,653	12,121	2,532
少数株主持分	34	148	136	117	19
資本					
資本金	35	1,201	1,201	1,201	-
資本準備金	36	1,042	1,042	1,042	-
連結剰余金	37	1,536	1	214	213
資本合計	38	3,779	2,244	2,457	213
負債・少数株主持分・資本計	39	14,790	17,033	14,695	2,338

(注) 当期は連結財務諸表規則の改正に基づき連結範囲の拡大を行っております。従いまして、実質的な比較を目的に、前99/3期の数値を当期の範囲拡大ベースに修正して表示しております。なお、この数値は監査を受けておりません。